



船橋市議会議員（市民社会ネットワーク）

# 浦田秀夫通信

118号  
2017年冬季

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019  
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350  
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

## 校舎・トイレの改修促進を求める

第4回定例市議会では、学校校舎・トイレ改修や放課後ルームの増設など総額63億円余の一般会計補正予算他18議案が提出され可決されました。

これらの議案の内、図書館の指定管理者の指定、印鑑登録証明書自動交付機の廃止、市長・議員などの期末手当を引き上げる条例に反対しました。

また、市民社会ネットワークが提出した小児がんの医療福祉の充実を求める意見書や東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を求める意見書は否決されました。

海老川上流まちづくり調査・特別委員会設置の発議案が可決され、政務活動費の領収書を議会ホームページでの公開を求める陳情が採択されました。

### トイレ改修10年で136億円の費用

学校トイレの改修工事（10校）、外壁改修（7校）・屋上防水工事（7校）、体育館天井落下防止対策工事（18校）など総額48億円を超える補正予算が出されました。

質問の中で、市内全ての小中学校のトイレ改修工事（和式から洋式へ）が完了するには、28年度から10年間で136億円。外壁・屋上防水工事は5年間で50億円、体育館天井落下防止対策工事は3年間で22億円の費用がかかることが明らかになりました。

これらの費用の内、国が3分の1負担することになっていますが、実際の補助は2割程度しかっていないことを指摘しました。

これは国が設定している補助単価が、実際の工事費用より低く見積もられているためです。

国は校舎の耐震改修工事では、補助率を3分の1から3分の2に引き上げ、耐震改修を促進させ、船橋市でも平成27年度末に完了させることができました。



国に対して、必要な財源の確保、補助単価や補助率の引き上げを求め、学校校舎の老朽化対策を加速するよう求めました。

市は「学校施設の老朽化対策、施設の改修には多額な工事予算を必要とし、国からの財政支援は不可欠である。国への財政支援要望活動は毎年実施している」「まずは、安全にかかわる体育館の天井落下防止対策を最優先に進め、これが完了する3年後にはトイレ改修など現在の計画を見直したい」などと答弁しました。

**生まれて良かった！住んで良かった！長生きして良かった！そんな船橋市を実現します。**

## 就学援助金支給

### 実費に応じた引き上げを

入学に要する費用負担の軽減を図る目的で生活保護に準ずる困窮世帯（住民税所得割非課税程度）の保護者に支給される



就学援助金について、これまでは中学校入学後に支給されていたものを、小学校6年生の年度末に変更するための補正予算です。

援助金の額は、23,550円ですが、実際にかかる費用は、制服、カバン、体操服などで6万円から7万円になっています。

これも支給単価が実際にかかる費用よりも低く見積もられているためです。

支給時期を変更したことは評価しながらも、文部科学省が、生活保護世帯に対する支給額（単価）をほぼ2倍に引き上げる方向で財務省と協議を始めたことと報道されたことを取り上げ、国の支給額単価の引き上げに応じて、市の支給額も引き上げることや、小学生についても支給時期を入学前に変更するよう要望しました。

## 放課後ルーム

### 待機児童解消と支援員の常勤化を

平成28年度4月1日現在で327名の待機児童が発生したことから、これらの対策として若松、海神、葛飾、中野木、



小栗原の各放課後ルームの増設を行うための補正予算です。

しかし、これで待機児童が解消されたものではなく、引き続き待機児童の解消と待機児童を発生させない施策を講じるよう要望しました。

質問では、施設整備を図ることは重要なことであるが、11月1日現在で支援員が30名、補助員が42名欠員になっていることから、同時に支援員の待遇改善、人材確保が重要な課題とな

っていると指摘しました。

市は「支援員や補助員の時給引き上げや、年4回の採用を毎月実施するなどして人材の確保に努めている」と答弁しました。

再質問で、市は保育士確保のために、今年度正規職員を採用したことを指摘し、放課後ルーム支援員も非常勤ではなく常勤職員を採用することを求めました。

市は「職員配置を含む放課後ルームの運営体制について協議をしている。どのような形態の職員を配置すべきか今年度中には方向性を示したい」と答弁しました。

## 取掛西貝塚保存事業

### 国指定史跡をめざして

全国でも希少な約1万年前の貝塚である取掛西貝塚の保存整備計画を策定するための準備及び調査を実施するための補正予算です。



（貝層の下にあった猪頭骨等）

平成26年度に開発行為による海老が作貝塚の毀損を阻止できなかったことを踏まえ、市が開発行為に先んじて政策的に重要な遺跡を保存することに方針を転換したもので、評価できるものです。

今年度、分布調査を実施した結果、取掛西貝塚約76,000平米全体に縄文時代早期・前期の集落跡・貝塚が広がっている可能性がきわめて高いことが確認されました。

今回市が取得をしようとしている土地は、開発工事の恐れのある991平米で、当該土地は市指定遺跡にする予定です。

当該遺跡は国指定史跡となる可能性の高い貴重な遺跡であることから、国指定史跡をめざして調査・保存するよう求めました。

市は「国・県と協議しながら国指定史跡をめざしていきたい。調査・保存・整備の方法については、専門家を入れた保存整備検討委員会を立ち上げて検討していきたい」と答弁しました。

## 市内の3図書館

# 管理・運営に企業が参入

船橋市にある4つの図書館の内、中央・東・北の3図書館の管理・運営を行う企業を決める議案（指定管理者の指定）が出されました。



図書館の管理運営を企業に行わせる指定管理者制度の導入については、図書館サービスは情報に基づいた自立的に行動する市民を育てる、市民社会の担い手を育てるという公共性の高いサービスであること。無料で利潤を生まない図書館サービスへの企業参入は、企業が利潤を得ようとすれば、人件費の削減や図書の選書・購入によるしかないこと。導入に当たって議会や市民への説明、意見聴取が行われておらずあまりにも拙速すぎることなどの理由で反対してきました。

議案に対し「指定管理者の募集に3つの企業が募集してきたが、職員配置計画でもっとも点数の低い企業が選定されたが、なぜ他の企業と比べ点数が低くなったのか」と質問しました。

市は「他の企業と比べ職員の給与が低かったが総合的に判断されて選定された」と答弁。

職員配置の資料では、常勤職員でさえ給料でなく時給1000円以上となっている。これら常勤職員の年収は、手当などを含めていくらになるのか質しました。

市は、年収で150万円程度と答えましたが、これで、図書館サービスという公共性の高い労働に見合った給与といえるのかと再度質しました。

市は、図書館の持つ公共性や公共サービスを十分認識した適正な給与が支払われるものと考えていると強弁しましたが、私たちが懸念していた通り、人件費の削減で利益を産もうとしていることは明らかで、議案には反対しました。

## 印鑑登録証明書自動交付機

### 廃止は時期尚早

マイナンバーカードを使って、コンビニで印鑑登録証明書の取得が可能になったことから、市役所や出張所に設置されている自動交付機を平成29年4月30日で廃止する条例が出されました。

しかし、マイナンバーカードは28年度の発行見込み数145,000枚に対し、10月末で44,373枚しか発行されておらず、しかも印鑑登録証明書発行枚数182,707枚の内、4割以上が自動交付機によるものであると指摘し、自動交付機の廃止は、市民に大きな不便を与えるもので、29年4月の廃止は時期尚早ではないかと質しました。

市は、自動交付機のメーカーが製造をやめ、保守対応を完全に終了することから交換部品の確保、機器の故障に対応できないため廃止すると答弁しましたが、答弁に納得できないとして議案に反対しました。

## 船橋駅南口歩道上駐輪場を撤去

京成線立体化に伴い、新たに船橋駅第16駐輪場が整備されたことにより、歩道上にあった船橋駅第7第8駐輪場を廃止する条例改正が出されました。



私たちは、歩行者の安全な通行を確保するために整備された歩道上を、たとえ一時的にせよ駐輪場にすることは、歩行の安全確保や都市の景観上問題があるとして、早期に恒久的な駐輪場を整備し、歩道上の駐輪場の撤去を求めています。

今回、高根公団駅に続いて船橋駅の歩道上の駐輪場が撤去されることは、遅かったといえ評価し議案に賛成しました。

北習志野駅、津田沼駅の歩道上の駐輪場撤去と恒久的な駐輪場整備を求めています。進捗状況については、次号でお知らせします。

# 医療センター建替事業費は310億円規模

昨年11月9日、新しい医療センターのあり方に関する8回目の検討委員会が開かれ、事務局から、基本構想第3章新病院の建設にむけた考え方、第4章新病院の整備の概要が示され検討されました。

新病院整備の概要では、病床規模は500床規模と想定し、医療機能については、集中強化治療室等（ICU,SCU）の拡大、内科診療科の充実、身体疾患を合併した精神救急患者に対する病床設置などについて検討していくとしています。

移転候補地は、「海老川上流地区のまちづくり」予定地内とし、想定される施設は病院500

床規模、駐車場900台程度（現在700台）、救急ステーション、院内保育（定員70名）で、必要な用地の面積

は、将来の建替えスペースを含め4万平方メートルと算定しています。

整備事業費は、用地取得費や既存解体工事費は除いて310億円規模となり、開院は平成35年を目標に事業を取り組んでいくとしています。



## 海老川上流まちづくり

### 調査研究特別委員会を設置

海老川上流まちづくり調査研究特別委員会が全会一致で設置されました。

市が進めようとしている「海老川上流まちづくり」はその規模や市の中央部に位置し、市政にとって重要なものであり、組合施工の区画整理事業、医療センターの移転、新駅の誘致など横断的に調査・研究する必要があるとして、特別委員会の設置を提起したものです。

## 政務活動費の領収書

### HPでの公開を求める陳情採択

船橋市議会では、政務活動費として一人当たり年間96万円が交付されており、その収支報告書は、ホームページで公開されていますが、領収書は議会事務局でしか閲覧できません。

陳情は、千葉県オンブズマン連絡会から出されたもので、領収書のホームページでの公開は政務活動費の使途の透明性の確保に不可欠で、全国で問題となっている政務活動費の不正使用を防ぐために早急実現すべきだとしています。陳情は、全会一致で採択されました。

## 小児がんの医療・福祉

### 充実を求める意見書否決

毎年2,000名から2,500名の子ども（15才以下）が小児がんにかかっており、小児がんの生存率は7～8割程度で、子どもの病死原因の1位になっています。

しかし、専門医・専門医療機関が少なく、薬の研究も遅れていることから、国に対し小児がんにかかわる基礎研究と治療法の確立の研究を促進することや、患児への教育支援、家族の経済的・精神的支援を充実させることを求めるものです。

賛成は市民社会ネットワーク、共産党、新成、民進党で賛成少数で否決されました。

## 東電柏崎刈羽原発再稼働

### 中止を求める意見書否決

東電柏崎刈羽原発（新潟県）はその敷地内に断層が23本も存在し、新潟県の新潟県庁の安全管理に関する技術委員会が行ったシュミレーションでは、重大な事故が発生した場合、莫大な放射性物質が放出されるとしています。

新潟知事選挙では再稼働反対の知事が選出されたことを踏まえ、政府や東京電力に再稼働中止を求めるものです。賛成は市民社会ネットワーク、共産党で賛成少数で否決されました。